

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058-296-3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058-296-3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,969,800	9,862,168	12,823,170
経常利益 (千円)	646,732	861,845	694,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	444,312	591,468	474,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,555	589,654	487,375
純資産額 (千円)	7,866,129	8,405,670	7,921,949
総資産額 (千円)	13,870,435	17,488,368	15,179,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.93	75.61	60.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.7	48.1	52.2

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.68	30.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、外食産業市場は一時のインバウンド需要が落ち着いたものの堅調に推移しました。紙おむつ市場は、高齢化の進展に伴い大人用紙おむつの生産が引き続き堅調に推移しましたが、ベビー用紙おむつは中国での電子商取引法の施行等の影響を受け輸出が減少したこと等により国内生産は軟調に推移しました。また、主要原材料であるパルプの価格動向につきましては、衛生用紙向けパルプの価格が中国での景気減速の影響等により下落傾向で推移し、パルプ不織布向けパルプの価格につきましても第3四半期に入り前期を下回る水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは既存製品の販売拡大とコスト削減に取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,862百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は789百万円(同24.2%増)、経常利益は861百万円(同33.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円(同33.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、ドリップ吸収シート向け製品やクッキングペーパーの販売が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。また、コスト削減に取り組んだことに加え、原燃料価格が下落傾向で推移したことにより利益も増加しました。化合織不織布は、ベビー用紙おむつ向け製品の販売が軟調に推移したことにより売上高、利益ともに減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,779百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は996百万円(同1.4%増)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、ペットシート向け製品の販売が堅調に推移したものの、ベビー用紙おむつ向け製品において中国向けの輸出減少の影響を受け一部販売先への販売数量が減少したこと等により売上高は減少しました。一方で、コスト削減に取り組んだことに加え、パルプの価格が下落傾向で推移したことにより利益は増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,082百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は544百万円(同107.3%増)となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ2,308百万円増加して17,488百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が1,836百万円、現金及び預金が878百万円、受取手形及び売掛金が182百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が259百万円、機械装置及び運搬具が246百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,824百万円増加して9,082百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が832百万円、長期借入金が516百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が279百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が108百万円、未払法人税等が66百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ483百万円増加して8,405百万円となりました。これは主に、利益剰余金が466百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,175,280	8,175,280		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		8,175,280		593,660		603,260

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,800	78,308	
単元未満株式	普通株式 4,480		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,308	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が57株含まれております。  
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5 番7号	340,000		340,000	4.15
計		340,000		340,000	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,452,236	4,330,970
受取手形及び売掛金	2,686,558	2,869,515
電子記録債権	1,757,246	1,909,882
商品及び製品	410,347	254,085
仕掛品	10,350	14,129
原材料及び貯蔵品	743,560	484,172
その他	42,591	87,121
貸倒引当金	3,450	3,450
流動資産合計	9,099,440	9,946,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,049,324	4,076,583
減価償却累計額	2,213,933	2,296,827
建物及び構築物(純額)	1,835,390	1,779,755
機械装置及び運搬具	7,613,012	7,646,584
減価償却累計額	6,311,477	6,591,455
機械装置及び運搬具(純額)	1,301,535	1,055,128
土地	1,175,984	1,175,984
建設仮勘定	1,232,077	3,068,392
その他	384,772	412,258
減価償却累計額	323,977	350,934
その他(純額)	60,795	61,324
有形固定資産合計	5,605,783	7,140,586
無形固定資産	167,970	131,056
投資その他の資産		
その他	348,083	311,740
貸倒引当金	41,440	41,440
投資その他の資産合計	306,642	270,299
固定資産合計	6,080,397	7,541,942
資産合計	15,179,837	17,488,368



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557,208	2,570,617
1年内返済予定の長期借入金	626,176	630,025
未払法人税等	72,382	138,892
賞与引当金	133,667	78,738
役員賞与引当金	24,000	31,500
その他	1,063,266	2,332,102
流動負債合計	4,476,701	5,781,876
固定負債		
長期借入金	2,596,461	3,113,292
退職給付に係る負債	151,262	151,513
その他	33,463	36,015
固定負債合計	2,781,186	3,300,821
負債合計	7,257,888	9,082,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	616,512
利益剰余金	6,714,580	7,181,173
自己株式	69,719	64,030
株主資本合計	7,841,780	8,327,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,200	67,830
為替換算調整勘定	13,967	10,524
その他の包括利益累計額合計	80,168	78,355
純資産合計	7,921,949	8,405,670
負債純資産合計	15,179,837	17,488,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,969,800	9,862,168
売上原価	8,085,354	7,704,036
売上総利益	1,884,445	2,158,131
販売費及び一般管理費	1,248,429	1,368,225
営業利益	636,016	789,906
営業外収益		
受取利息	747	121
受取配当金	4,297	4,442
デリバティブ評価益	-	35,496
為替差益	7,485	9,080
試作品売却収入	1,320	10,223
受取保険金	2,925	18,134
故紙売却収入	4,580	5,271
補助金収入	-	9,584
その他	2,168	1,483
営業外収益合計	23,525	93,838
営業外費用		
支払利息	11,669	19,459
その他	1,139	2,439
営業外費用合計	12,808	21,899
経常利益	646,732	861,845
税金等調整前四半期純利益	646,732	861,845
法人税、住民税及び事業税	174,481	251,278
法人税等調整額	27,939	19,098
法人税等合計	202,420	270,377
四半期純利益	444,312	591,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,312	591,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	444,312	591,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,370	1,629
為替換算調整勘定	1,386	3,442
その他の包括利益合計	12,757	1,813
四半期包括利益	431,555	589,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,555	589,654
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	46,925千円	28,218千円
電子記録債権	12,444千円	39,272千円
支払手形	384,484千円	364,340千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	2,473千円	77,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	520,633千円	428,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,070	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,874	16.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,714,466	4,255,334	9,969,800		9,969,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,714,466	4,255,334	9,969,800		9,969,800
セグメント利益	982,654	262,469	1,245,123	609,107	636,016

(注) 1 セグメント利益の調整額 609,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,779,772	4,082,396	9,862,168		9,862,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,779,772	4,082,396	9,862,168		9,862,168
セグメント利益	996,114	544,220	1,540,334	750,428	789,906

(注) 1 セグメント利益の調整額 750,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56.93円	75.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	444,312	591,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	444,312	591,468
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,680	7,822,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

ハビックス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。